JMC 日本機械輸出組合

R-002388
2026年10月5日

会員企業各位

日本機械輸出組合
専務理事　赤津光一郎

JMCエキスパートセミナー（国際税務）
「アジア地域における税務・移転価格の課題と戦略対応」開催のご案内

この度、日本機械輸出組合では、会員企業の国際税務対策の一環として、「アジア地域における税務・移転価格の課題と戦略対応」と題してセミナーを開催することとなりました。

近年、アジア各国の税務当局は、クロスボーダー取引に対する税務調査や移転価格課税、恒久的施設（PE）認定、源泉税等の執行を強化しており、日系企業においても、税務リスクへの対応負担が増大しています。特に、各国の拠点において、個別に対応するだけではグループ全体としての税務リスクや対応方針を十分に管理することが難しくなっており、アジア地域全体を俯瞰した予防的なリスク管理と、税務調査・相互協議（MAP）・税務争訟を見据えた一貫性のある対応体制の構築が重要となっています。

また、BEPS 2.0に基づくグローバル・ミニマム課税（第２の柱）の導入により、これまで投資先の選定等において重視されてきた各国の税率や税務インセンティブについても、その効果をあらためて検討する必要が生じています。投資先選定、サプライチェーンの再編、M&A・組織再編等においては、各国の税制を個別に捉えるだけでなく、移転価格、外国子会社合算税制（CFC税制）、グローバル・ミニマム課税等を含む国際課税ルールを総合的に踏まえた判断が求められます。

こうした中、企業においては、税務コンプライアンスや税務リスクを適切に管理する「守り」に加え、事前確認制度（APA）やMAPの活用、移転価格プランニング、税務インセンティブの活用等を通じて、事業戦略と整合した税務ポジションを構築する「攻め」の税務戦略も重要となっています。

そこで、本セミナーでは、グローバルネットワークを有するベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）のアジア各国・地域における弁護士、税務専門家、エコノミスト等に加え、インドの提携事務所の専門家が登壇し、日系企業が直面する最新の税務・移転価格上の課題と実務的対応策について、具体的なケーススタディを交えながら多角的に解説いたします。

◆日　時：２０２６年１０月２８日（水）10：00～17：20
（※セミナー終了後、18：30まで懇親会を予定。自由参加）

◆演　題：「アジア地域における税務・移転価格の課題と戦略対応」

◆セミナーの主なポイント・解説論点
日本とアジア６カ国（インド、韓国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）で実務に携わる専門家が、以下の論点について解説いたします。
- 各国の最新動向とグローバル・ミニマム課税（第２の柱）の影響
- 税務調査、PE認定、移転価格、源泉税リスクへの予防策および相互協議（MAP）・税務争訟対応
- 移転価格プランニングの再構築と事前確認制度（APA）の戦略的活用
- 税務インセンティブの再評価とサプライチェーン再編・M&Aにおける構造的論点
- 「守り」と「攻め」を両立させるグループ税務ガバナンス

◆セミナー対象者
アジア地域における事業展開・投資管理を担う経営企画、財務・税務、法務部門の実務担当者および責任者の方々を対象としています。

◆開催形式：対面形式（オンライン配信はございません）

◆会　場：ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）セミナールーム
〒106-0032　東京都港区六本木1-9-10　アークヒルズ仙石山森タワー28F　ご案内図

JMC 日本機械輸出組合

◆定　員：40 名（先着順。定員になり次第、締め切ります。一社あたりの参加者は最大３名までとなります。）

◆言　語：日本語／英語（逐次通訳有）

◆参加費：無料（組合員および賛助会員限定）
当組合加盟企業リスト、当組合賛助会員リスト

◆お申込み方法
参加ご希望の方は、10 月 22 日（木）17 時までに、以下のアドレスからお申込みください。
https://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/expert.htm#zeimu

◆講演内容に関して事前にご質問がございましたら、下記、問い合わせ先メールアドレスまでご連絡ください。
ご質問は事務局より講師にお伝えし、講演中または講演終了後に回答いただきます。

◆キャンセル方法：10 月 22 日（木）17 時までに、下記事務局までメールにてご連絡ください。
昼食（弁当）をご用意いたしますので、欠席の場合はキャンセルの連絡をお願い致します。

※ご不明な点等ございましたら、下記事務局までご連絡ください。

お問い合わせ先：日本機械輸出組合　貿易関連制度グループ
TEL：03-3431-9230　E-mail：seido@jmcti.or.jp

■プログラム（予定）

時 間	セッション	内 容
10:00-10:20（20 分）	基調講演	日本企業を取り巻く税務環境と主要課題
10:20-11:20（60 分）	アジア各国の動向（前）	各国の税務・移転価格アップデート（「第２の柱」を含む）３か国＋日本
11:20-11:30（10 分）	コーヒーブレイク	休憩①
11:30-12:20（50 分）	アジア各国の動向（後）	各国の税務・移転価格アップデート（「第２の柱」を含む）３か国
12:20-13:20（60 分）	昼食休憩	昼食
13:20-14:10（50 分）	ケーススタディ１	税務調査（移転価格、PE 認定、源泉税等）、相互協議と争訟対応
14:10-14:20（10 分）	コーヒーブレイク	休憩②
14:20-15:10（50 分）	ケーススタディ２	移転価格プランニングと APA/MAP、タックス・インセンティブの活用
15:10-15:20（10 分）	コーヒーブレイク	休憩③
15:20-16:10（50 分）	ケーススタディ３	M&A・組織再編（CFC 税制、「第２の柱」を含む）
16:10-16:20（10 分）	コーヒーブレイク	休憩④
16:20-17:10（50 分）	ケーススタディ４	サプライチェーン再編に伴う税務・移転価格の論点
17:10-17:20（10 分）	閉会の言葉	閉会
17:20-18:30	懇親会（自由参加）	講師を交えて歓談（軽食、カクテル）

※参加者の昼食（弁当）は、当方でご用意いたします。

■セミナーの主な講師
岡 龍太郎、パートナー*／税理士、東京オフィス
小埜 由紀子、パートナー*／エコノミスト、東京オフィス
大島 浩司、パートナー*／エコノミスト、東京オフィス
川﨑 彬弘、パートナー*／税理士、東京オフィス
戸村 健、カウンセル／税理士、東京オフィス
上野 洋平、シニア・アソシエイト／東京オフィス
Corey Bass、シニア・アソシエイト、東京オフィス
Panya Sittisakonsin、パートナー、バンコクオフィス
Jangwoon John Kwak、パートナー、ソウルオフィス
Krystal Ng、パートナー、クアラルンプールオフィス
Ponti Partogi、パートナー、ジャカルタオフィス
Thanh Vinh Nguyen、パートナー、ホーチミンオフィス
Sanjiv Malhotra、シニア・アドバイザー、Shardul Amarchand Mangaldas & Co（デリーオフィス）
*パートナーとは、各専門分野において案件管理責任者となる上級専門職を指しており、民法上の組合員を意味するものではありません。

JMC 日本機械輸出組合

■セミナーの資料について
セミナー資料は、前日に参加者にメール等で配布いたします。各自、ノート PC に資料を落としてご持参いただくか、印刷してご持参ください。セミナー会場の Wi-Fi 環境もご利用いただけます。

■セミナー当日の受付について
セミナー会場であるベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）が入居している、アークヒルズ仙石山森タワーの 1F に受付ブースを設置します。受付は 9 時 30 分より開始します。受付を済まされた上で 28F の会場にお越しください。受付の際には、名刺を 2 枚ご用意ください（1 枚は受付でご本人確認のため、もう 1 枚は懇親会時の名札に使用いたします）。

以上